

地域共生社会の実現に向けた現任社会福祉士の研修プログラムの開発と  
スーパービジョンの実態把握に関する調査研究事業

公益社団法人日本社会福祉士会 （報告書 A 4 版 4 5 3 頁）

事業目的

- 厚生労働省の社会保障審議会福祉部会福祉人材確保専門委員会の報告書「ソーシャルワーク専門職である社会福祉士に求められる役割等について」（平成 30 年 3 月 27 日）（以下、「専門委員会報告書」という。）では、地域共生社会の実現に向けて、社会福祉士には、包括的な相談支援体制及び住民主体の地域課題解決体制を構築するための実践力の向上が求められていることが示され、地域全体での社会福祉士育成のための取組について、「職能団体や養成団体等が中心となり、現任の社会福祉士が、他の専門職や地域住民等と協働してソーシャルワークに関する知識・技術や実践事例等を学び合い、それぞれの力を合わせながら実践能力を向上させることができるような場づくりを推進することが必要である」と明記されている。
- この専門委員会報告書では、「社会状況の変化やニーズの多様化・複雑化に伴い、社会福祉士の活躍の分野は広がってきており、実践力を向上させていくためには、資格取得後の不断の自己研鑽」と「職能団体が中心となって取り組んでいる認定社会福祉士制度を活用すること」そして、「現任社会福祉士の育成には、就労先の事業所（雇用者）が社会福祉士の自己研鑽の意義を理解し、スーパービジョンへの理解が重要」であることが指摘されている。
- また、地域共生社会推進検討会の最終とりまとめ（令和元年 12 月 26 日）において、新たな包括的な支援の機能等として、「①断らない相談支援」「②参加支援（社会とのつながりや参加の支援）」「③地域づくりに向けた支援」という重要なキーワードが示され、「断らない相談支援」において、「相談支援に関するスーパーバイズ、人材育成」の重要性にも言及されている。この報告書の中では、「多機関協働の中核の機能（世帯を取り巻く支援関係者全体を調整する機能）」等を担うことが想定される「ソーシャルワーク専門職」をはじめとする「人材の支援の質」を担保することが、包括的支援体制を機能化させるための「要」であり、人材の育成・確保に向けた環境整備を図ることが重要であることが明記されている。
- これらの状況をふまえ、令和 3 年度から社会福祉士養成課程における新カリキュラムが導入される予定であるが、それを履修した学生が国家資格を取得し、現場においてソーシャルワーク専門職としての役割を果たせるようになるには、今後、数年間程度かかることとなる。それまでの間、実践現場で働いている社会福祉士が専門委員会報告書やカリキュラム改正等において求められている新たな役割を果たしていくために、地域共生社会の実現に向けた現任社会福祉士に対する研修体制の構築が喫緊の課題となっている。
- また、専門職の成長を促進する仕組みとして、スーパービジョンの重要性が大きくなっ

てきている。本会が令和元年度社会福祉推進事業において実施した「現任社会福祉士に対する実践力向上のための育成等に関する調査研究事において、開発したスーパーバイザー養成のための研修プログラム・教材等が、「スーパーバイザーの質」を向上させることに役立つことが、各プロジェクトの評価等から示されているが、現実に展開されているスーパービジョンが、「地域共生社会の実現の視点」を踏まえて適切に実施されているか、また、現任のスーパーバイザーがどのようなサポートを必要としているか、についての実態把握が十分に行われているとはいえない現状がある。

- そこで、本調査研究事業では、新カリキュラムの内容をふまえ、現任社会福祉士を対象とした研修プログラム・教材を開発し、広く社会福祉士や福祉の関係者が活用できるようにするとともに、スーパービジョンの実態調査等を行うことを目的とする。
- 具体的には、①現任社会福祉士を対象とした、全国的な研修プログラム、教材(e-learning教材を含む)を開発、試行し、フォーカスグループインタビュー等を通じ、効果の検証を図る。また、②現任のスーパーバイザー等を対象とした量的調査により、スーパービジョンの実施状況および課題、知識・スキルに関するスーパーバイザーの自己効力感の程度を明らかにするとともに、地域共生社会の実現に向けたスーパービジョンの成功事例の分析(質的調査)を通じ、必要となる知識やスキル等の明確化を図る。そして、これらの調査結果をもとに、必要となるフォローアップ体制の構築に向けた検討を行い、地域共生社会の実現に向けたスーパービジョンを担える人材養成を試行する。
- なお、研修の開発、試行にあたっては、新型コロナウイルスによる昨今の状況をふまえ、ICTを活用したオンライン型の研修として実施する。

## 事業概要

本事業で実施した事業内容は以下のとおりである。

### 1. 事業項目

- (1) 現任社会福祉士に対する全国的な研修プログラム等の開発
  - 1) 地域共生社会の実現に向けた現任社会福祉士の研修プログラムの試行(試行研修の開催)
  - 2) 試行研修を検証するための研修前後のアンケートおよびフォーカスグループインタビューの実施
  - 3) 検証結果にもとづき、全国展開に向けた研修プログラムの修正および映像教材(e-learning教材)の作成
- (2) スーパービジョンに関する実態調査、フォローアップ体制の構築に向けた取り組み
  - 1) スーパービジョンに関する実態調査(量的調査)
  - 2) 成功事例の分析(個別インタビュー、フォーカスグループインタビュー)
  - 3) 地域共生社会の実現に向けたスーパーバイザーの養成
  - 4) スーパーバイザーへのフォローアップ体制の構築の検討

## 2. 事業実施体制

本事業の実施にあたっては、「現任研修プログラム検討委員会」と「スーパービジョン調査研究委員会」の2つの委員会を設置した。両委員会は相互に情報共有の機会をもちながら、それぞれの事業を実施した。

また、スーパービジョン調査研究委員会については、委員会の下に「調査作業チーム」「SV研修プログラム検討作業チーム」「調査研究に関する作業委員会」等を設置し検討を進めた。

委員会、作業チームのメンバーは、以下のとおりである。

### (1) 現任研修見直し委員会（7回）

	氏名	所属	備考
1	中田 雅章	日本社会福祉士会 理事	委員長
2	荒井 浩道	駒澤大学	
3	逸持治 典子	会津長寿園指定居宅介護支援事業所	
4	加山 弾	日本ソーシャルワーク教育学校連盟、東洋大学	
5	高良 麻子	法政大学	
6	高山 由美子	ルーテル学院大学	
7	中島 康晴	日本社会福祉士会 副会長	

オブザーバー

	氏名	所属
1	道念 由紀	厚生労働省 社会・援護局総務課 社会福祉専門官

### (2) スーパービジョン調査研究委員会

#### ①本委員会（9回）

	氏名	所属	備考
1	野村 豊子	認定社会福祉士認証・認定機構理事、日本福祉大学	委員長
2	岡田 まり	立命館大学	
3	齊藤 順子	日本ソーシャルワーク教育学校連盟、淑徳大学	
4	高野 八千代	社会福祉法人南魚沼福祉会	
5	田村 綾子	日本ソーシャルワーク教育学校連盟、聖学院大学	
6	藤林 慶子	日本ソーシャルワーク教育学校連盟、東洋大学	
7	前嶋 弘	社会福祉法人みなと寮	
8	宮崎 清恵	日本医療社会福祉協会、神戸学院大学	

オブザーバー

	氏名	所属
1	道念 由紀	厚生労働省 社会・援護局総務課 社会福祉専門官

#### ②調査作業チーム（4回）

	氏名	所属	備考
1	野村 豊子	認定社会福祉士認証・認定機構理事、日本福祉大学	委員長
2	岡田 まり	立命館大学	
3	田村 綾子	日本ソーシャルワーク教育学校連盟、聖学院大学	

4	藤林 慶子	日本ソーシャルワーク教育学校連盟、東洋大学	
---	-------	-----------------------	--

### ③SV研修プログラム検討作業チーム（3回）

	氏名	所属	備考
1	野村 豊子	認定社会福祉士認証・認定機構理事、日本福祉大学	委員長
2	齊藤 順子	日本ソーシャルワーク教育学校連盟、淑徳大学	
3	高野 八千代	社会福祉法人南魚沼福社会	
4	藤林 慶子	日本ソーシャルワーク教育学校連盟、東洋大学	
5	前嶋 弘	社会福祉法人みなと寮	
6	宮崎 清恵	日本医療社会福祉協会、神戸学院大学	

### ④調査研究に関する作業委員会（3回）

	氏名	所属	備考
1	野村 豊子	認定社会福祉士認証・認定機構理事、日本福祉大学	委員長
2	岡田 まり	立命館大学	
3	藤林 慶子	日本ソーシャルワーク教育学校連盟、東洋大学	

### ⑤GSVに関する作業委員会（1回）

	氏名	所属	備考
1	野村 豊子	認定社会福祉士認証・認定機構理事、日本福祉大学	委員長
2	高野 八千代	社会福祉法人南魚沼福社会	
3	前嶋 弘	社会福祉法人みなと寮	

## 3. 事業内容

### （1）現任社会福祉士に対する全国的な研修プログラム等の開発

本事業では、現任の社会福祉士が地域共生社会の実現に向けて新たに求められる役割や機能を果たすことができるよう2019年度に開発した「地域共生社会の実現に向けたソーシャルワーク実践力養成研修」の全国展開に向けて、研修プログラムを試行的に開催し評価を行い、その結果をふまえて全国展開に資する研修プログラムを構築することを目的とした。

そこで、昨年度開発をした研修プログラムをリモート方式による2日間の研修として試行開催し、3種類の評価を行い、全国展開に資するよう講義要綱や講義で使用するスライド、研修プログラム構成の見直し点をそれぞれに検討した。

#### ①試行研修の実施

- 研修名：「地域共生社会の実現に向けたソーシャルワーク実践力養成研修（試行研修）」
- 日時：2020年11月22日（日）～23日（月）
- 会場：Web会議室（Zoom）
- 修了者：59人（定員70人）

## ② 試行研修を検証するための研修前後のアンケートの実施

- 対象：試行研修の受講者 63人
- 方法：受講前・後共にGoogleフォームによるアンケート調査
- 実施時期：
  - ・研修前 2020年10月30日～11月15日
  - ・研修後 2020年11月23日～11月30日
- アンケート内容：
  - ・受講者に関する基本情報（研修受講前のみ）
  - ・研修を受講した動機（研修受講前のみ）
  - ・研修の到達目標に関する項目（4項目、研修受講前後）
  - ・ソーシャルワークの機能に関する項目（14項目、研修受講前後）
- 分析方法：
  - ・単純集計とクロス集計、全体感想はテキストマイニングによる分析

## ③ 試行研修を検証するためのフォーカスグループインタビューの実施

- 対象：受講者の中から実務経験年数、会員の有無、認定社会福祉士の有無、勤務先種別、レジデンシャル・ソーシャルワークとコミュニティ・ソーシャルワークの分類をもとに12人を人選
- 調査方法：1回2時間とし、6人の調査対象者に対してZoomにて実施
  - ・1回目 2020年12月20日
  - ・2回目 2020年12月26日
- インタビュー内容：
  - ・研修全体に関する意見や要望（科目の構成、不足内容、特に強調すべき点等）
  - ・各科目の目標を踏まえた内容・教授方法・教材等に関する意見や要望
  - ・オンラインによる研修に関する意見や要望
  - ・研修運営に関する意見や要望
- 分析方法：音声データをすべて文字起こしし、インタビュー項目にそって主な意見や要望等をまとめるとともに、テキストマイニングによる分析

## ④ 評価結果にもとづく全国展開に向けた研修プログラムの修正および映像教材（eラーニング教材）の作成

試行研修の評価結果をふまえて、研修プログラムの見直し等を行い、全国展開に向けたハイブリッド方式の研修プログラムを構築した。8科目の講義をオンデマンド方式とし、それらの演習は参集もしくはリモート方式で行う1日プログラムとした。また、各科目の講義要綱を策定するとともに、オンデマンド講義についてはeラーニングとして配信できるように映像教材を作成した。作成した映像教材は以下のとおり。

- 当研修の全体像とこれから求められる社会福祉士像
- 地域共生社会の意義・地域共生社会の実現において求められる機能
- 地域共生社会の実現に向けたソーシャルワーク
- 排除をつくらない相談支援体制の構築
- アドボカシーと意思決定支援
- 地域で支える体制の構築
- 地域福祉の計画づくり
- 地域アセスメントとネットワーク構築

- 社会資源の活用・開発
- ソーシャルアクション

#### ⑤実践事例教材の作成

研修の補助的教材として、主にレジデンシャル・ソーシャルワークを実践している2人の社会福祉士から、それぞれの実践報告とそれへのインタビューを収録した映像教材を作成した。作成した映像教材は以下のとおり。

- 小規模多機能型居宅介護施設における実践
- 特別養護老人ホームにおける実践

#### (2) ICTを活用した研修手法に関する意見交換会の開催

本事業はコロナ禍の中で行う事業となり、ICTを活用して研修を行うことが必須となった。しかしながら、ICTの活用について、まだ十分に知見があるわけではなく手探り状態の中で事業を開始した。そこで、コロナ禍とは関係なく先駆的にICTを活用して教育を行っている2人の専門家を招聘し、その知見をヒヤリングするとともに当事業を推進するに当たり、より良い方法を導き出すために意見交換会を行った。

#### ○ICTを活用した研修手法に関する意見交換会

- ・日時：2020年11月8日（日）
- ・場所：Web会議室（Zoom）

#### (3) スーパービジョンに関する実態調査（量的調査）

##### ①スーパーバイザーを対象とした調査

スーパービジョンの実施状況および課題、知識・スキルに関する自己効力感の程度を明らかにすることを目的に、認定社会福祉士認証・認定機構の登録スーパーバイザーを対象とした「ソーシャルワーク・スーパービジョンに関する実態調査」を実施した。

- 対象：認定社会福祉士認証・認定機構の登録スーパーバイザー747人
- 方法：郵送調査 回答はWeb回答と郵送回答のいずれかを選択
- 回答期間：2021年1月13日～1月31日
- 回答者：457人（Web回答257人、郵送回答200人）回答率61.2%
- 分析：単純集計、因子分析、t検定、重回帰分析

##### ②社会福祉士を対象とした調査（バイジー調査）

スーパービジョンの実施状況および課題、知識・スキルに関する自己効力感の程度を明らかにすることを目的に、スーパーバイジーとしてスーパービジョンを受ける立場の社会福祉士を対象とした「ソーシャルワーク・スーパービジョンに関する実態調査」を実施した。

- 対象：都道府県社会福祉士会会員から無作為抽出された750人  
（スーパーバイザー登録者を除く）
- 方法：郵送調査 回答はWeb回答と郵送回答のいずれかを選択
- 回答期間：2021年1月13日より1月31日

○回答者：282人（Web回答124人、郵送回答158人）回答率37.6%

○分析：単純集計、因子分析、t検定、重回帰分析

#### （4）成功事例の分析（質的調査）

##### ①個別インタビュー調査

「地域共生社会の実現」に資するスーパービジョンを実施するためのコンピテンシーと、そのコンピテンシー獲得のために必要な知識を明らかにするために、認定社会福祉士認証・認定機構の登録スーパーバイザー5人に対する個別インタビュー調査を実施した。

○対象：地域共生社会の実現に資するソーシャルワーク実践に関するスーパービジョンを実施している者

○実施日：2021年1月21日、1月22日、1月24日

○方法：Web会議室（Zoom）

○インタビュー内容

- ・「地域共生社会の実現」というワードへのイメージ
- ・「地域共生社会の実現に寄与した」と思えるスーパービジョン実践事例、もしくは印象深い実践経験
- ・スーパービジョン事例におけるバイザーの抱えていた課題と課題解決の方法
- ・地域共生社会の実現を促すようなソーシャルワーカーの実践に必要なコンピテンシーとは何か。
- ・地域共生社会の実現を促すようなスーパービジョンを行うためには、どのような知識やスキル、コンピテンシーがスーパーバイザーには必要か。
- ・スーパービジョンを実施する上での課題、仕組みや体制づくりへの提案

○分析方法：インタビューの録音データから逐語記録を作成し、インタビュー項目ごとにキーセンテンス及びキーワードを抽出し、内容の類似性によって重要カテゴリーとして整理した。

##### ②フォーカスグループインタビュー調査

地域共生社会に向けたスーパービジョンの成功事例の分析（質的調査）を通して、地域共生社会の実現に資する社会福祉士の成長を促進するスーパービジョンの効果、そのためのスーパーバイザーに求められる知識、スキルを明らかにするために、スーパーバイザーとして認定社会福祉士制度のスーパービジョンを体験した社会福祉士5人を対象としたフォーカスグループインタビュー調査を実施した。

○対象：認定社会福祉士制度におけるスーパービジョンを体験した社会福祉士

○実施日：2021年2月13日

○方法：Web会議室（Zoom）

○インタビュー内容

- ・スーパーバイザーとの対話の中で印象に残っているキーワードやフレーズ
- ・スーパービジョンを受けて良かったと思っていることや効果、実践に活かしていること
- ・地域共生社会の実現に資するソーシャルワーカーとしての意識づけにとって有効だった問いかけやキーワード、スキル

- ・スーパービジョンを受けたことで地域共生社会の実現に資するソーシャルワーカーへの意識変化
- ・スーパービジョンを受けたことで、ソーシャルワーク実践において地域共生社会の実現に向けた視点や行動の変化

○分析方法：インタビューの録音データから逐語記録を作成し、インタビュー項目に沿って「重要アイテム」を抽出し、比較検討しながら類似する「重要アイテム」をまとめ「重要カテゴリー」に分類した。

#### （５）地域共生社会の実現に向けたスーパーバイザーの養成

地域共生社会の実現に資する社会福祉士を育成するためのスーパーバイザーの養成について、スーパービジョンを効果的に実施するための重要な方法の1つである「グループスーパービジョン」を活用した「ソーシャルワーク・スーパービジョン実践力養成研修」の研修プログラムを開発・試行した。研修の開発・実施にあたっては、新型コロナウイルス感染拡大を防止する観点から、Web会議システム（Zoom）を活用してオンライン形式で行った。

○研修名：「ソーシャルワーク・スーパービジョン実践力養成研修（試行研修）  
～地域共生社会の実現に貢献できる社会福祉士の育成を目指して～」

○日程：第1回：2021年2月23日

第2回：2021年2月27日

○会場：Web会議室（Zoom）

○修了者：93人（定員70人／各回35人）

#### （６）スーパーバイザーへのフォローアップ体制の構築の検討

本調査研究事業で実施した「スーパービジョンに関する実態調査（量的調査）」「成功事例の分析」「地域共生社会の実現に向けたスーパーバイザーの養成」等をふまえ、スーパービジョンのフォローアップへの課題について、以下の5点に整理した。

- ① ミクロ・メゾ・マクロに関わるコンピテンシー等を具体的に活用する方策を検討する
- ② スーパーバイザー自身がミクロ・メゾ・マクロを循環する実践への捉え方を熟知し、スーパービジョンにおいて一つのモデルや鏡となる。
- ③ スーパーバイザー・スーパーバイザー双方が、スーパービジョンの好事例を適切に、また、多面的に評価できる力量を組織的に養うために、スーパーバイザーの中のリーダー層の養成を意図する。
- ④ 地域共生社会の実現に資するスーパービジョンとして、グループスーパービジョンの活用は大きな可能性をもつ方法であると考えられるが、その明確な理解が充分とは言えず、早急に実践力を形成する必要がある。
- ⑤ コロナ禍の状況の中でのスーパービジョンに求められる責務と創造的な方法の開発が望まれる。

## 事業結果

### 1. 現任社会福祉士に対する全国的な研修プログラム等の開発

試行研修の評価結果（研修前後のアンケート結果、研修後のフォーカスグループインタビュー等）をふまえて、全国展開する研修プログラムの構築に向けて、検討すべき事項を次の通り整理した。

- ・昨年度の研究実績をもとに今までの社会福祉士の役割・機能とは何が変わり、なぜ新しい内容を習得しなければならないか、どのようなことを新たに身につけなければならないか、ということを明確に受講者に示すことが必要なことから、研修プログラムの最初の科目に、当研修の全体像（研修目的、検討経緯、目指す新たな社会福祉士像や役割、当研修の構成等）の科目の追加を検討すること。
- ・科目間の繋がりやなぜその科目を学ぶ必要があるのか、その科目が研修全体の目的にどのようにアプローチしているのかを受講者に示すことが必要なことから、当研修の各科目と社会福祉士の役割の関係、各科目間の関係がわかるポンチ絵の作成（各科目の学びがどこに該当するか、受講者が常にわかるようにする）を検討すること。
- ・施設系社会福祉士にとっても地域共生社会実現に向けた新たな社会福祉士の役割が自身の実践に身近なこととして認識できるよう、科目内容や事前課題等による方策を検討すること。
- ・受講者が研修の全体像と各科目の繋がりを理解しそれぞれの科目を学ぶことの意義が理解しやすいよう、科目の順番や科目間の内容の調整を行うこと。
- ・地域共生社会の実現に向けて社会福祉士が役割を担うにはその地域での人的な繋がりが重要である。リモート方式は利点も多くあるが人的な繋がりに構築には対面式の方がまさることから、研修運営のあり方としてハイブリッド方式を検討すること。
- ・オンライン研修を前提とするプログラムの場合には受講者の集中力が低下しないよう、講義の時間や休憩の時間を見直すこと。

これら検討すべき事項にもとづき、研修を全国展開するために以下の見直しを行った。

#### 1) 研修の全体像を講義する科目の新設

新たに研修の最初に当研修の目的や検討経過、新たな目指す社会福祉士像や役割、当研修の構成などを伝える科目「研修の全体像」を新設した。

#### 2) 共通スライドの導入

研修の全体像とも関係するが、それぞれの科目の学びが社会福祉士の機能や役割とどう関係しているか、科目間の繋がりがどうなっているか、これらのことを表すポンチ図を作成し、すべての科目の講義スライドに共通スライドとして導入した。

#### 3) プログラム構成の見直し

当研修の全国展開に向けて、講義はオンデマンド方式のe-ラーニング、演習はハイブリッド方式（リモートもしくは集合形式）を前提とした。このことにより、双方向の研修は1日プログラムで構成した。e-ラーニング講義は長時間にならないよう40分から50分程度の映像教材とした。また、各科目間のつながりや妥当な講義時間を考慮して科目の順番や科目の統合・分離を行った。

#### 4) 講義と演習のつながり

各科目の講義と演習が別日程になるが講義と演習の繋がりを明確にし、講義で学

んだ内容を演習に反映できるよう、各eラーニング講義の最後のスライドに演習で行うことを示し、演習前の事前準備が行えるようにした。

#### 5) 各科目について

試行研修の評価結果からそれぞれについて講義要綱や講義スライドの見直しを行った。見直しに際しての留意点としては、コロナ禍やアフターコロナを見据えてコロナ禍における事業の展開やリモートによる社会福祉実践に着目し、「アドボカシーと意思決定支援」「排除をつくらぬ相談支援体制の構築」の講義にICTの活用への言及や、「社会資源の活用・開発」の講義にコロナ禍での資源開発にかかる事例紹介を含めた。

#### 6) 事前課題について

レジデンシャル・ソーシャルワーク実践を主としている社会福祉士が自身の実践にひきつけて考えられるよう、地域アセスメントにかかる事項を事前課題にして、各科目の演習ごとに書き込みを行う課題シートを今後検討することとした。

2019年度に開発した「地域共生社会の実現に向けたソーシャルワーク実践力養成研修」を全国展開するためには、多くの社会福祉士が研修を受講する意義を理解し、そのうえで受講しやすいこと、また受講内容が効果的に理解され実践に適用できることが必要である。当事業では研修を試行的に開催し、その評価結果から課題を洗い出し、それらの課題への対策を検討し研修プログラムに反映させたことで、全国展開に資する研修プログラムを構築でき、またその教材を開発することができた。

今後、全国展開するにあたっての課題としては、演習をハイブリッド方式で行うことを前提とした講師養成や講師に対する教材、マニュアルの開発が挙げられる。また、演習は都道府県単位で行うことが想定されるため、研修を運営するためのコーディネーター人材の育成及びICTの活用にかかる運営マニュアルの作成が挙げられる。

## 2. スーパービジョンに関する実態調査、フォローアップ体制の構築に向けた取り組み

### (1) スーパーバイザーを対象としたスーパービジョンに関する実態調査

スーパービジョンの実施状況および課題、知識・スキルに関する自己効力感の程度を明らかにすることを目的に認定社会福祉士認証・認定機構の登録スーパーバイザー(747人)を対象とした「ソーシャルワーク・スーパービジョンに関する実態調査」を実施した。

○回答者：457人(回答率61.2%)

本調査の回答者は、男女ほぼ半数ずつで、93.2%が40歳代～60歳代であった。また、34.8%が大学院修了で、就労先は多岐にわたるものの、47.2%が管理職か経営者で、リーダー的な役割も含めれば73.6%が役職者であり、17.5%が大学勤務であった。

ソーシャルワークの実務経験は、90%以上の回答者が10年以上、そのうち45.7%は20年以上であった。また、78.8%の回答者が、スーパーバイザーとしてスーパービジョンを受けたバイザー経験者を持っており、30.1%は過去1年間にスーパービジョンを受けていた。スーパービジョンを受けたバイザー経験者の93.7%がスーパービジョンを受けて「とてもよかった」もしくは「まあまあよかった」と回答している。そして、90.6%がスーパーバイザーとして、社会福祉士を対象としたスーパービジョンを実施しており、80.8%は過去1年にスーパービジョンを実施していた。バイザー経験者の96.0%は個人スーパービジョンを実施したことがあるが、グループスーパービジョンを実施したことがあるのは18.6%にとどまっていた。新型コロナウイルス感染症の影響に関しては、回答者の50.8%が「スーパービジョンで困

ったことがあった」、また51.8%が「スーパービジョンの実施状況に変化があった」と答えた。具体的には、人との接触を自粛するためスーパービジョンができなくなったり、スーパービジョンどころではなくなり、スーパービジョンを中止したり延期したとの回答が多かった。一方で、オンラインに変更したり、ソーシャルディスタンスをとるよう工夫して対面で行ったとの声もあった。なお、オンラインでのスーパービジョンに関しては、バイザー経験者の30.0%が、オンラインでのスーパービジョンを実施していた。

また、本調査の結果、スーパービジョンでは、ミクロレベルの実践についてはよく取り上げられているが、メゾ（地域・組織）およびマクロレベルの実践についてはミクロほど取り上げられていないことが明らかになった。

今後、地域共生社会の実現に向けた社会福祉士のソーシャルワーク実践の向上のために、以下の「メゾ・マクロレベルでのスーパービジョン」を構成する項目について、スーパーバイザーはスーパービジョンのなかで取り上げ、社会福祉士が積極的に取り組めるよう教育的・支持的機能を果たすことが求められる。職場内でのスーパービジョンでは、これらも職務の一環だという合意を形成し、職務として取り組めるように体制を整えるなどの管理的機能を果たすことも重要である。

## （2）社会福祉士を対象としたスーパービジョンに関する実態調査

スーパービジョンの実施状況および課題、知識・スキルに関する自己効力感の程度を明らかにすることを目的に、社会福祉士（750人）を対象とした「ソーシャルワーク・スーパービジョンに関する実態調査」を実施した。

○回答者：282人（回答率37.6%）

本調査の回答者は、男女半分ずつで、40歳代を中心に30歳代から70歳代まで幅広く、就労先も多岐にわたっていた。回答者の26.1%が管理者か経営者であり、そこにリーダー的な役割まで含めると、47.5%が何らかの役割を担っている。回答者の31.3%がスーパーバイザーとしてスーパービジョンを受けた経験があり、そのうち28.4%は過去1年にスーパービジョンを受けていた。スーパービジョン経験者のうち32.2%は個人スーパービジョンを、23.4%はグループスーパービジョンを経験していた。

また、社会福祉士のソーシャルワーク実践に関して、包括的な相談支援体制の構築と住民主体の地域課題解決体制を構築するために期待されるソーシャルワークの機能（23項目）の実施状況を調査したところ、特に「住民主体の地域課題解決体制を構築するために求められる10機能のうち7項目で、回答者の40%以上が、「実施する環境がない」を選択しており、自分が果たすものと認識していないことがわかった。連携や協働、アウトリーチ、資源の開発などさまざまなメゾ・マクロレベルでの取り組みも自らの役割であり職務だと認識されなければ、どんなにスキルを習得してもメゾ・マクロレベルでの実践は行われぬ。スーパービジョンの役割として、そのような組織での見直しと新たな職務遂行を促進することが求められる。

なお、スーパービジョンを受けたグループと受けていないグループの間に違いあるのか検証するためにt検定を行ったところ、スーパービジョンを受けたグループの方が、受けていないグループよりも、個別実践自己効力感と地域実践自己効力感が高く、相談支援体制構築困難度が低いことが明らかになった。

## （3）成功事例の分析

### ①個別インタビュー

本調査を通じ、「地域共生社会の実現」に資するスーパービジョンを実施するためのコンピテンシーとして、「実践をイメージできること」「バイザーの力量を信じること」「関係形成ができること」「気づくことができること」「説明することができること」等のほか、「学び続ける不断の姿勢」「専門職としての倫理責任」のように、態度、姿勢に関する要素

が重要であることが明らかとなった。また、地域共生社会の実現に向けて、包括的な相談支援体制の構築と住民主体の地域課題解決体制を構築するために期待されるソーシャルワークの機能（23項目）をふまえた事例に関する知識と、マイクロ・メゾ・マクロレベルの対象や資源や環境を同時一体的に理解するための理論的な知識が不可欠であることが示唆された。ヒヤリングの中では、「地域共生社会の実現」に資するスーパービジョンを実施する際の具体例として、「個別事例についての関心とか視点というところは受け止めつつ、必ずスーパービジョンの毎回のセッションの後半の方で、そこから見えるメゾレベル、マクロレベルの課題とはなにか、という問いかけをしていった」という例も語られた。また、新しいカリキュラムを学んできたスーパーバイザーと旧カリキュラムで教育を受けてきたスーパーバイザーの間の「ジェネレーションギャップ」について、スーパーバイザー自身の実践がマイクロからメゾ・マクロへの視点が広がりにくいという指摘もあった。本調査を通じ、旧カリキュラムを学んできたスーパーバイザーが、「地域共生社会の実現」に資するソーシャルワークを「学び直す」こと等の重要性等、様々な示唆を得ることができた

## ②フォーカスグループインタビュー

本調査は、スーパービジョンを受けたスーパーバイザーの側に焦点を当てて行ったが、特徴的であったのは、地域共生社会の実現に向けて、スーパーバイザーが「所属する組織へどのように働きかけていくか」を意識したという意見が複数あった。その背景には、所属する組織・機関に「地域にどう関わっていくのか」というビジョンがないとソーシャルワーク実践を地域で展開する際の障壁となってしまうことが共通していたことやスーパーバイザーが中間管理職的な立場である影響もあると考えられるが、組織の働きかけを介して個別支援、地域支援を展開させていく必要性、組織が媒介してこそ、個別支援、地域支援が展開できるのだという、マイクロ・メゾ・マクロを循環する実践への視点が強調された。個別支援、地域支援と別々に目が向きがちになるが、自身の組織に働きかけを行い、「組織・機関として地域にどう関わっていくのか」というビジョンを組織内の多職種のチームでつくりあげていくことが、地域共生社会の実現に向けたソーシャルワーク実践を展開する際の重要な要素となる。

さらに、スーパービジョンからの意識変化では、自分が変わることによって周囲が変わる等、さまざまなレベルでの気づきが語られた。「地域の課題を投げるのではなく、組織からどう地域につなげるか」「地域のニーズは今まであることの活用や地域の人に働きかける」「行政や相手を変えなければでなく、自分がどう動くか」から意識の変化だけではなく、具体的な実践、行動の変化が起きていた。限られた時間枠の中でのスーパービジョンでは、意識レベルでの変化であっても、意識レベルで変化すれば、行動レベルでの変化に発展することがインタビューを通して明らかになった。

## （４）地域共生社会の実現に向けたスーパーバイザーの養成

スーパービジョンを効果的に実施するための重要な方法の1つである「グループスーパービジョン」を活用した「ソーシャルワーク・スーパービジョン実践力養成研修」の研修プログラムを開発・試行した。

グループスーパービジョンは、相互に集団の中での支援から多くを学ぶことができ、適切で良好な援助や支援の本質を理解することができる点、マイクロ・メゾ・マクロを含めて、グループの中で展開する多様な焦点に対して、スーパーバイザー全員に積極的な発言が求められる、個々の自発性が尊重され、幅広い視野や方法を獲得できる点、およびスーパービジョンを通して築かれた信頼関係は、グループ後も多様な側面で日々の実践への示唆や支援として継続する場合も多い点等、地域共生社会の実現の流れの中で改めて重要性が増している。

本研修は、オンデマンド学習（講義視聴）とオンラインプログラムを組み合わせる形で実施した。オンデマンド学習については、受講者アンケートが高評価であったこともあり、定員を超える申込みのため今回の研修を受講できなかった登録スーパーバイザーをはじめ、

関心のある福祉関係者が、会員、非会員を問わず、いつでも繰り返し視聴できるe-ラーニング教材（無料）として再設定し、今後の普及・展開を図ることとした。Zoomによるオンラインプログラムは、特に遠方の参加者からは好評である一方で、対面での研修の方が効果的ではないかとする意見もあった。Zoomによるオンライン研修は、資料配布から異なり、より詳細な説明・指示をしないと参加者の理解が深まらない場合もある。主催者側がオンライン研修会自体の実施方法（事前の指示や周知の方法等）を向上させる必要がある。

受講者を対象としたアンケート結果からは、「今回の研修プログラム（全体）は、地域共生社会の実現に資する社会福祉士の育成を意識することにつながったか」という設問に対し、参加者の96%が「とてもそう思う（55.6%）」「ややそう思う（41.1%）」と回答があり、非常に高い評価を得ることができた。

グループスーパービジョンを実施した経験がない受講者が68.9%という状況の中、受講者からは、①地域共生社会に向けたグループスーパービジョンを行うにはスキルや力量が足りない、②グループスーパービジョンを行う自信はまだない、③地域についてのアセスメントや課題解決のための体制づくりなど自分の問題意識や実践力の弱さ等の課題をあげる声も見られたが、「GSVの質問の仕方を勉強したい」「事前面談によるニーズの把握、場の構造化、バイザーの役割、地域共生社会に向けたGSVのあり方など自分の動き方・SVを振り返ることができた」等、前向きに実践につなげようとする回答が多かった。

#### （5）スーパーバイザーへのフォローアップ体制の構築の検討

本調査研究事業で実施した「スーパービジョンに関する実態調査（量的調査）」「成功事例の分析（質的調査）」「地域共生社会の実現に向けたスーパーバイザーの養成」等をふまえ、スーパービジョンのフォローアップへの課題について、以下の5点に整理した。

##### ①ミクロ・メゾ・マクロに関わるコンピテンシー等を具体的に活用し、獲得目標の達成や評価を明確にした方策を導入すること

個別インタビューとFGIの成果から、住民を主体に据えた地域を基盤として、ミクロ・メゾ・マクロに関わるスーパービジョンのコンピテンシーにつながる具体的な項目や要素が多数挙げられた。項目や要素の精緻な検証が望まれるが、スーパーバイザー、スーパーバイジー双方にとって、学習し研鑽を積むための具体的なよりどころとして有用である。今後は、実際のスーパービジョンや研修において、具体的な獲得目標としてコンピテンシー等を位置づけ、スーパーバイザーの実践力向上の継時的な評価を行うことが必要である。

##### ②スーパーバイザー自身がミクロ・メゾ・マクロを循環する実践への捉え方を熟知し、スーパービジョンにおいて一つのモデルや鏡となる力量を培うこと

実態調査では、スーパービジョンの意義の重要性等が再確認されると共に、メゾ・マクロの側面へのスーパービジョンが、ミクロに比べて実施度、自己効力感とも低調である点、さらに、自らが実施すべきと認識されていない傾向がみられる点等が明らかになった。このことについては、真摯に向き合うことが求められる。しかし、スーパーバイジーを対象とした、FGIでは、スーパーバイジーが、ミクロ・メゾ・マクロを循環する実践への捉え方を形成し、自らの実践に反映し行動に移すことを可能にした経緯として、スーパーバイザーが一つのモデルとなって、あるいは鏡となって、スーパーバイジー自身の振り返りの中から、ミクロ・メゾ・マクロの循環過程を浮かび上がらせることができたことが明らかになった。今後、スーパーバイザーのこのような力量を培うフォローアップ体制の構築が重要となる。

##### ③スーパーバイザーの中のリーダー層の養成を行い、組織的に展開する中核として位置づけること

実態調査の結果から見えてきたメゾ、マクロのスーパービジョンに対する困難感の背景には、ミクロ領域に比べて実践やスーパービジョン自体の評価の視点が明確ではない点が

挙げられる。スーパーバイザーを対象としたFGIでは、スーパーバイザーによる明確で具体的な承認が、信頼関係の形成を基盤として大きな励ましとなった経緯が詳細に語られていた。多面的な評価は、ミクロ領域においても欠かせないが、メゾ領域ではクライアント、家族、多様な関係者等を含み、価値観の相違等によっても複雑さを増す。リーダー層の養成は、成功事例の蓄積を組織として促進し、スーパーバイザーに対して、スーパービジョンの意義と方法を伝達するために欠かせないものである。量的調査と質的調査から明確になった力量の或るスーパーバイザーの一定層をリーダー層として位置づけ、スーパービジョンの質の向上を図ることが重要である。

④地域共生社会の実現に資するスーパービジョンとして、グループスーパービジョンは大きな可能性を有する方法であり、早急にそのための実践力を形成すること

実態調査の結果や、試行研修のアンケート等から、グループスーパービジョンに関する理解、実践技能等に関して、習熟していないという現状が示された。一方で、個人スーパービジョンをスーパーバイザーとして体験している人は、グループスーパービジョンを学ぶ要点を把握できている傾向が見える。スーパーバイザー体験がスーパーバイザーの意欲や力量に肯定的に関わるという結果も示されているが、グループスーパービジョンを学ぶ上でも同様のことがいえる。試行研修で用いた模擬グループのシナリオを用いた研修、グループ状況の元でのグループスーパービジョン場面の実践的研修等、多様な方法が考えられる。さらに、グループスーパービジョンの構造やプロセスを学ぶ目的の研修、メゾレベルの複層的な地域課題解決に結びつくグループスーパービジョン等、目的に適切な方法を活用することも重要である。

⑤コロナ禍の状況の中でのスーパービジョンに求められる責務を再確認し、知見を元に創造的な方法の開発を行うこと

本調査研究事業は、コロナ禍の中で実施された。クライアントやその家族、地域を含めて、ミクロ・メゾ・マクロの諸側面に渡り、命、生活、社会関係等の困難は、一層複雑かつ緊急性を呈す問題に変化し続けている。加えて、ソーシャルワーカー自身や組織も少なからず不安・困惑・危機感等と直面している。スーパービジョンという、実践者の振り返りを促進し、承認し、支え、示唆する方法は、コロナ禍の状況の中で、より必要性を増している。同時に、実際のスーパービジョンの方法、研修方法を含めて、ICTの活用等、先を見据えた創造的な展開が期待されている。

#### 事業実施機関

公益社団法人日本社会福祉士会  
〒160-0004  
東京都新宿区四谷1-13 カタオカビル2階  
TEL 03-3355-6541  
FAX 03-3355-6543